

令和4年度 自己評価計画書

石川県立金沢商業高等学校

No. 1

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
1 新学習指導要領の趣旨を活かした授業実践に努めるとともに、主体的・対話的で深い学びの実現と、資格取得に向けたスキルの習得とを両立した授業実践に取り組む。	① 生徒の主体性を引き出し、学力の向上につなげるため、今年度は特に、ICTの有効な活用方法を考え、授業において実践する。	教務課 各教科	昨年度、アンケートにおいて「ICTを有効に活用した授業を実践している」と回答した教職員の割合は77%、「教師が授業でICTを有効に活用している」と回答した生徒の割合は69%であった。また、ICTの活用については教員間での個人差が大きい。今年度から生徒全員に配付されたChrome bookを含めて、ICTの有効活用に努め、生徒の学習意欲の向上を図りたい。	【満足度指標】 教員が授業でICTを有効的に活用している。	教員が授業でICTを有効に活用している と回答した生徒の割合が、 A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	評価がC、Dの場合、授業方法及び内容を検討する。	前期、後期に全生徒を対象にアンケート調査
	② 生徒の知識・技能や思考力・判断力・表現力、学習への積極性を高めるための評価を工夫・実践する。	教務課 各教科	アンケートにおいて「思考を深める授業を実践している」と回答した教職員の割合は、昨年度、88%であった。今年度は、思考力などの学力を3観点ごとに評価する方法の確立に努めたい。	【努力指標】 生徒の知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習への積極性を図るための評価方法を工夫・実践している。	生徒の知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習への積極性を図るための評価方法を工夫・実践した教員の割合が、 A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	評価がC、Dの場合、改善策を検討する。	前期、後期に教職員を対象にアンケート調査
	③ 授業を中心に学校生活全般を通じて、表現する力・伝える力を向上させ、社会の即戦力として活躍できる人材を育成する。	教務課 各教科 各学年 特活指導課	本校は、社会の即戦力として活躍できる人材の育成を目指している。アンケートにおいて「表現する力・伝える力が向上した」と回答した生徒の割合は、昨年度、79%であった。今年度は、すべての授業において表現力・伝える力の育成に取り組み、A評価を目指したい。	【満足度指標】 授業の学習活動の中で「表現する力・伝える力が向上した」と感じる生徒が増加している。	授業の学習活動の中で「表現する力・伝える力が向上した」と感じる生徒の割合が、 A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	評価がC、Dの場合、方法及び内容を検討する。	前期、後期に全生徒を対象にアンケート調査
	④ 各種検定試験の取組を通して学習意欲を高める。商業科と情報交換しながら、現状把握を定期的に行い、授業・補習・課題をセットにした取り組みを行う。	教務課 商業科 各教科	一昨年度の全商検定1級3種目以上取得者数は106名であり、4年連続で減少していた。昨年度は161名となり合格者数は回復した。今後とも粘り強い指導を行い、本年度も160人以上の合格を目指したい。	【成果指標】 各学年でそれぞれの目標を持ち、資格取得の意欲が向上し、取得につながっている。	3年次の全商検定1級3種目の取得者が、 A 160人以上である B 140人以上である C 120人以上である D 120人未満である	評価がC、Dの場合、指導方法及び内容を検討する。	年間を通じて調査

令和4年度 自己評価計画書

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
2 ビジネスマナー教育、実践教育、国際理解教育、おもてなし教育の更なる充実に取り組む。	① 相手の顔と目を見てさわやかな、相手に伝わる挨拶を日常的に実践し、社会に貢献できる生徒の育成に取り組む。	生徒指導課 全学年	アンケートにおいて、「相手の顔と目を見て、さわやかな気持ちのこもった挨拶ができた」と回答した生徒の割合は、昨年度、全学年で92%であったが、教員の実感としては、単に挨拶をするだけでなく「相手の目を見る」「気持ちをこめる」という質を伴っている生徒はまだ少ないと思われる。	【満足度指標】 相手の顔と目を見てさわやかな、相手に伝わる挨拶ができています。	生徒が、「相手の目を見て、さわやかな気持ちのこもった」挨拶をしていると評価する割合が、生徒、保護者、教職員のいずれにおいても、 A 85%以上である B 75%以上である C 70%以上である D 70%未満である	評価がC・Dの場合、指導方法を検討	前期、後期に全生徒、保護者、教職員を対象にアンケート調査
	② 生徒指導が主体となり、公安委員・生徒会執行部と協力しながら遅刻0の徹底を推進していく。	生徒指導課 特活指導課	昨年度は、事前に遅刻連絡がある場合は遅刻扱いとしなかったが、その連絡が滞りがちのため、結果的に遅刻数が増えた。また、コロナ関係での休校も多く登校日数が減少した。その結果、年間の遅刻ゼロは102日にとどまった。「報・連・相の大切さ」「時間厳守の大切さ」を啓発することで、基本的な生活習慣の確立をめざしたい。	【成果指標】 年間を通じて遅刻をせず、始業時間を守っている。	遅刻0の日が年間を通じて、 A 130日以上である B 110日以上である C 90日以上である D 90日未満である	評価がC・Dの場合、指導方法を検討	年間を通じて調査
	③ マナー教育を含めた総合的な商業教育実践の場となっている金商デパートに積極的に取り組む。	特活指導課	金商デパートは、仕入、販売、管理・運営など、実践的なビジネス教育の場として位置付けられている。アンケートで「学校で学んだことを生かせた」と回答した生徒の割合は、昨年度、96%であった。今年度も、特に商業で学んだ知識や技術を実践に結び付けられるよう工夫していきたい。	【満足度指標】 金商デパートにおいて商業科で学んだ知識や技術を生かせている。	金商デパートにおいて、商業で学んだ知識や技術を生かせたと感じる生徒の割合が、 A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である	評価がC・Dの場合、運営方法を検討	金商デパート終了時に、全生徒にアンケート調査
	④ 基礎的な英語を使つての実践的なプロダクティブ・スキル（話す力・書く力）に重点を置いたコミュニケーション能力の育成に取り組む。	外国語科	授業では言語活動を重視しており、ALTを活用したスピーキングテストを行ったり、英語で自分の意見を書く問題を審査ごとに必ず出題したりしている。本校生徒を含め、日本人は文法的ミスをおかすことへの恐れから、話したり書いたりすることに消極的になる傾向が極端に強いため、日頃の授業を通して、いかにその意識を改善できるかが今後の重要な鍵となってくる。	【成果指標】 年間の様々な取り組みを通して、英語を使つてのコミュニケーション能力が向上したと生徒自身が実感できる。	生徒の自己評価アンケートで、前述の能力が「以前より向上した」と感じる生徒の割合が、 A 80%以上である B 60%以上～80%未満である C 40%以上～60%未満である。 D 40%未満である	評価がC・Dの場合、授業や審査のあり方・内容を検討	年度末に科としての独自アンケート調査

令和4年度 自己評価計画書

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
3 生徒の希望する進路実現へ向けて、各学年に応じた計画的なキャリア教育に取り組む。	① 就職希望者に対して、企業ならびに同窓生と連携を深め、各種ガイダンス機能の充実と希望企業への実践的な面接指導を実施し、進路実現を図る。	進路指導課 (就職) 3学年	一昨年から雇用情勢は悪化しており、今年度もその傾向は続くと思われる。また、コロナ禍の中、職場見学や就職試験の傾向も変化してきている。その状況を踏まえ、生徒の希望職種に進路が決定できるよう進路選択のガイダンスや就職試験に向けた対策、面接指導等の充実を図る必要がある。	【成果指標】 就職希望者において、進路実現に向けて具体的な取り組みができてきている。	就職希望者において、ガイダンスや面接指導を通じて希望の職種・業種への進路実現を達成できたという生徒が、 A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である	C・Dの場合、取り組みを検討	前期、後期に、3年生就職希望の生徒を対象にアンケート調査
	② 進学希望者に対して、ガイダンスや補習を計画的に実施し、早期から志望分野・志望校への進学意識を高める。	進路指導課 (進学) 2学年 3学年	アンケートにおいて「長期的な視点を持ってしっかり取り組み、学力を向上させることができた」と回答した生徒の割合は、昨年度、3年生が95%、2年生は85%、全体として90%であった。今年度も3年生と2年生への取組を併用して行うこととする。早期からの準備が必要な分野も多く、将来の見通しを立てるためにも正確な情報を伝達する体制の改善に努めていきたい。	【成果指標】 進学希望者において、長期的な視点を持って、受験勉強に取り組み、学力向上に努めている。	進学希望者において、長期的な視点を持って、受験勉強に取り組み、学力を向上させることができたと答えた生徒が、 A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である	C・Dの場合、取り組みを検討	前期、後期に、2・3年生進学希望の生徒を対象にアンケート調査
	③ 1年生に対して、進路ガイダンスや総合的な探究の時間を通じて、就職や進学についての理解を深めさせ、進路への見通しを持たせる。	進路指導課 1学年 2学年	アンケートにおいて「具体的な進路希望を設定できている」と回答した1年生の割合は、昨年度、80%で、2割の生徒が進路志望を決め切れていない。将来への見通しを持たせるため、早い段階から企業調べやコース選択等のガイダンスを充実させていくことが必要である。	【成果指標】 1年生において、希望する進路に向けた具体的な進路希望を設定することができている。	進路の実現に向けて、具体的な進路希望が設定できたと答えた生徒が、 A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C・Dの場合、取り組みを検討	前期、後期に、1年生の生徒を対象にアンケートを調査

令和4年度 自己評価計画書

石川県立金沢商業高等学校

No. 4

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
4 心身の健康と豊かな人間性の育成に向けて、部活動、特別活動等の更なる充実に取り組む。	① 運動部の県大会において、優勝を目指す。	特活指導課	男女バレーボール部の優勝や少林寺拳法部の準優勝をはじめ、その他6部の活動でベスト4以上の成績を収めることができた。この成績を維持していきたい。	【成果指標】 ベスト4以上の部活動が、目標を上回ることができた。	県大会でベスト4以上の運動部が、 A 9部以上である B 8部である C 7部である D 7部未満である	評価がC・Dの場合、指導を検討	大会報告書による調査
	② 文化部・商業部の県大会（総文・新人）において団体優勝が、のべ4競技以上を目指す。	特活指導課 商業科	商業部の大会で、電卓やワープロで団体優勝を収めることができた。また、競技かるたにおいても団体優勝を収めることができた。珠算・簿記・ESSで個人1位の成績を取っている。今後は、これ以上の成績を期待したい。	【成果指標】 団体での優勝が、目標を上回ることができた。	県大会（総文および新人）で団体優勝をする競技が、延べ、 A 5競技以上である B 4競技以上である C 3競技である D 2競技以下である	評価がC・Dの場合、指導を検討	大会報告書による調査
	③ 各種委員会・生徒会活動及びボランティア活動等の充実と活性化を目指す。	特活指導課	部活動単位など既存の学校組織でボランティアに取り組む事例はあるものの、個人的な活動は弱い。学校全体としての啓発活動が必要である。	【成果指標】 各種委員会・生徒会活動及びボランティア活動に自主的に取り組めた。	各種委員会・生徒会活動及びボランティア活動に自主的に取り組んだ生徒の割合が、 A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	評価がC・Dの場合、活動内容や取り組み方を検討	前期、後期に全生徒を対象にアンケート調査
	④ 校舎内の清掃をきちんと行い、ゴミの分別をきちんと行う意識を全生徒が持ち、自主的に行動することを目指す。	保健課	校内美化については、概ね良好な状態を保っているが、トイレの清掃及びゴミの分別について一層の意識を高める必要がある。	【成果指標】 美化委員及びトイレの清掃係を中心に清潔な環境の維持に努め、ゴミ分別の意識を高めることができた。	清掃をきちんと行い、ゴミの分別をしっかりと行っている生徒の割合が、 A 98%以上である B 95%以上である C 90%以上である D 90%未満である	評価がC・Dの場合、指導を検討	前期、後期に全生徒を対象にアンケート調査
	⑤ 「石川県いじめ防止基本方針」に則り、いじめを起こさない学校づくりに努める。	全教職員	いじめに関しては、調査で把握できる事案のみならず、重大事に至るおそれのある潜在的な事案を事前に察知することが大切である。学年、相談課、保健課等関係機関の連携を図り、未然防止に努めていきたい。	【努力指標】 いじめの未然防止に向け、校内巡視や情報の交換・共有を意識的に行っている。	いじめの未然防止に向け、意識的に行動をしている教員の割合が、 A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	評価がC・Dの場合、啓発活動などの改善策を実施	前期、後期に全教員を対象にアンケート調査

令和4年度 自己評価計画書

石川県立金沢商業高等学校

No. 5

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
5 教職員の多忙化改善に向けて、業務内容の精選や遂行方法の改善に取り組む。	働き方改革の趣旨に則り、業務改善に努め、教職員の時間外勤務時間の短縮に繋げる。	全教職員	例年、1月当たりの時間外勤務時間が80時間を超える教員が、業務繁忙時期に複数名見られ、昨年度は年間のべ11人いた。	【成果指標】 1月当たりの時間外勤務時間が80時間を超える教職員数の削減ができた。	1月当たりの時間外勤務時間が80時間を超える教職員の数が、年間で、延べ、 A 0人である B 1～12人である C 13～24人である D 25人以上である	評価がA以外の場合、対策を検討	毎月の時間外勤務時間記録の集計結果